

人事行政の運営などを公表

職員数や給与に関する状況など

人事行政の透明性を高め、市政への理解と信頼を得られるよう、市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定数管理の状況の概要を公表します。

人事課
995-1806

1. 職員数に関する状況

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）(単位：人)

部門 区分	一般部門										特別行政部門		公営企業などの会計部門				合計
	議会	企画総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	計	教育	計	水道	下水道	その他	計	
令和6年度	3	86	18	65	34	1	7	6	40	260	53	53	8	6	16	30	343
令和7年度	3	83	19	68	32	1	7	6	43	262	50	50	6	6	14	26	338
対前年増減数 (R7-R6)	0	▲3	1	3	▲2	0	0	0	3	2	▲3	▲3	▲2	0	▲2	▲4	▲5

※職員数は一般の職員数で、地方公務員の身分を持つ休職者・派遣職員などを含みます。会計年度職員は除きます。

2. 職員の給与に関する状況

①人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	令和5年度の 人件費率
令和6年度	48,688人	262億5,346万8,000円	39億4,470万6,000円	15.0%	15.1%

②職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和6年度	312人	12億7,318万1,000円	3億2,432万2,000円	5億5,214万8,000円	21億4,965万1,000円	689万円

③職員の平均年齢、給与月額などの状況

区分	平均年齢	平均給料月額	学歴	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	43.0歳	34万2,656円	大学卒	22万5,600円	29万1,862円	37万5,860円	41万1,500円
			高校卒	19万4,500円	25万5,400円	33万3,000円	—
技能労務職	56.9歳	34万7,400円	高校卒	19万4,500円	—	—	—

※平均給与月額とは、各職種の職員の基本給の平均です。

3. 職員の手当に関する状況 (令和7年4月1日現在)

①期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.25月分	1.05月分	2.30月分
12月期	1.25月分	1.05月分	2.30月分
合計	2.50月分	2.10月分	4.6月分

②退職手当

区分	自己都合	応募認定・定年・任期満了
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分

③地域手当 支給率8%

1人当たり平均支給年額 33万7,218円

④特殊勤務手当 18種類

1人当たり平均支給年額 2万441円

⑤その他手当

扶養手当、住居手当、通勤手当など

4. 特別職の給与などに関する状況 (令和7年4月1日現在)

区分	役職	月額	期末手当の支給割合	
給与	市長	82万円	(6月期) 2.225月分	(12月期) 2.225月分
	副市長	66万円		
	教育長	63万円		
報酬	議長	38万5,000円	(6月期) 1.90月分	(12月期) 1.90月分
	副議長	34万5,000円		
	議員	32万5,000円		

※市長は財政再建の取り組みの一環として減額を実施

5. 分限と懲戒処分に関する状況 (令和6年度)

①分限処分者数 8人 (病気休職者)

※職員がその職務を十分果たしえない場合などに行う処分です。

②懲戒処分者数 2人

※職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を問う処分です。

6. 福祉と利益の保護に関する状況

共済組合では、大きく分けて3つの事業を行っています。

事業	内容
短期給付事業	職員とその家族の病気、けが、出産、死亡などに対して必要な給付を行う
長期給付事業	職員の退職、障がい、死亡に対して年金・一時金の支給を行う
福祉事業	健康の保持増進事業や住宅資金の貸し付けなどを行う

市では、健康診断などの職員の厚生活動事業を行っているほか、職員の任意による互助組織の職員互助会を組織し、文化事業や体育事業、職員の健康増進事業などを行っています。

7. 研修と勤務成績の評定に関する状況

令和6年度は、延べ830人が参加しました。

研修	内容	参加人数
職階ごとの研修	新規採用職員・主査・管理職などに分けて実施	87人
専門研修	研修、法令・個々の能力開発・教養などを実施	665人
派遣研修	県自治研修所・市町村アカデミーなどの研修機関で実施	72人
自主研修	自己啓発支援研修・自主研究グループなどを実施	6人

人事評価については、人材育成型の人事評価制度を導入しています。評価結果は勤勉手当、昇給、昇任、昇格、分限に反映しています。

8. 勤務時間とその他の勤務条件に関する状況

①一般職員の勤務時間の状況

勤務時間／7時間45分 (8時30分～17時15分)

休憩時間／12時～13時

②年次有給休暇の使用状況 (令和6年)

1人当たり／12日と3時間

③育児休業と部分休業の取得者数の状況 (令和6年度)

育児休業／8人 育児短期間勤務／0人

部分休業／7人

※令和6年度に新たに育児休業と部分休業を取得した人数です。